

## (1) 補助金制度活用支援について

経営支援 NPO クラブでは従来販路開拓を主体として中小企業・小規模事業者の皆様へ支援をして参りました。その間皆様からは多くの情報を頂戴し、マッチング等の支援を通じ親密な関係を築かせて頂きましたこと感謝申し上げます。

この度販路開拓などの支援に加え、より一層の関係強化を図り、皆様の発展のお役に立ちたく、新しい支援策として補助金制度活用についての研究会を立ち上げました。補助金等に関する情報提供と共に申請等について相談させていただき、必要に応じ提携する認証機関を紹介し皆様のお手伝いをさせていただきます。これら一連の策の実行により皆様と共に当 NPO クラブも一緒に発展できればと考えております。

補助金・助成金は、国、都道府県、市区町村等による中小企業を対象とする公的支援策であり、融資と違い原則返済不要の事業資金として活用できます。

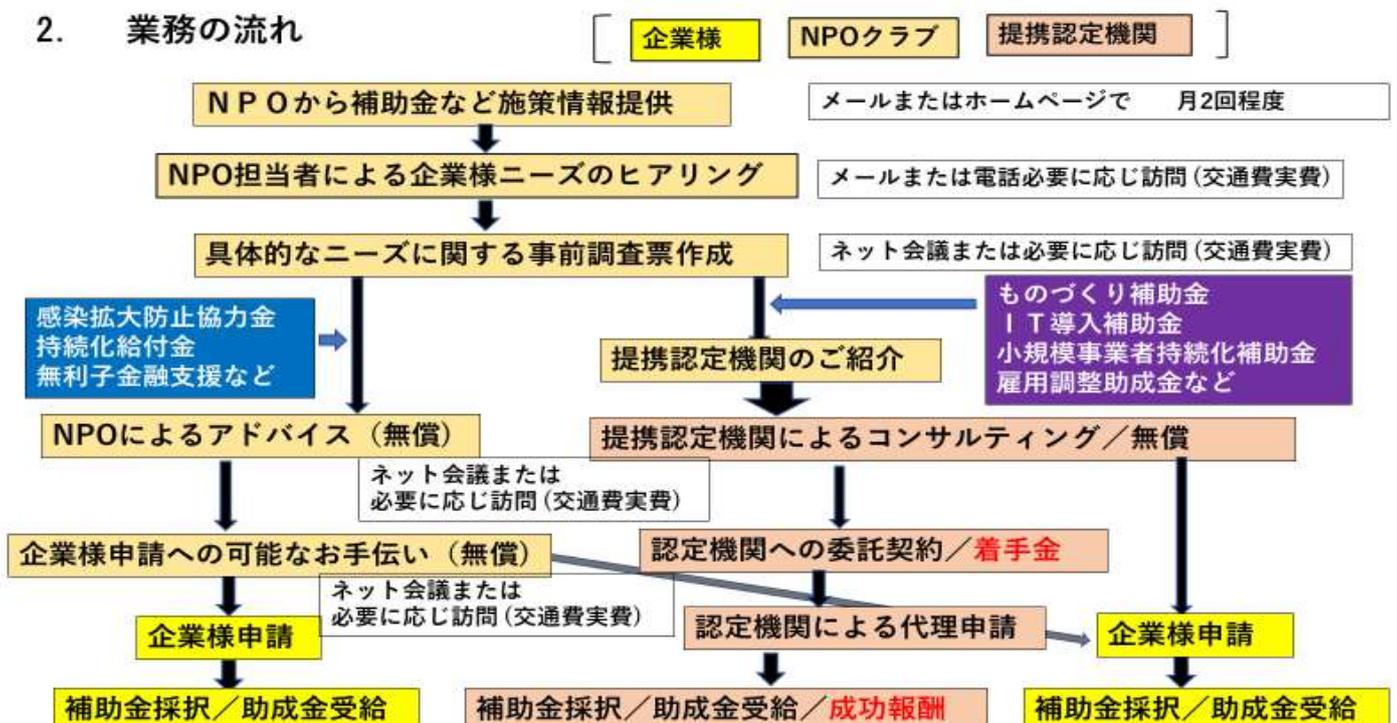
数多くの補助金などのうち、経営支援 NPO クラブで対応する主要な業務は喫緊のコロナ対応関係、及びそれに伴う IT 及びものづくりを中心に下表に例示しますが、これに限定するものではなく相談いただければ幸いです。

尚申請業務等に関しては、提携先（別紙参照）との契約が出来、実作業が開始される段階から費用が発生しますが、相談段階は基本的に無償で、担当者等の交通実費のみ負担いただきます。

### 1. 対応する主要な補助金などの業務範囲（国の主な施策のみ記載）

誰が行うか？	補助金等	金額
NPOメンバーが企業様の申請に相談	感染拡大防止協力金(2回目) 持続化給付金 家賃支援給付金 無利子金融支援	50万円 200万円など 50万円など 6000万円など
NPOメンバーが提携先につなぐもの	ものづくり補助金(含むコロナ対応) IT導入補助金(含むコロナ対応) 小規模事業者持続化補助金(含むコロナ対応) 雇用調整助成金	1000万円まで 450万円まで 50万円(100万円)まで 助成10/10

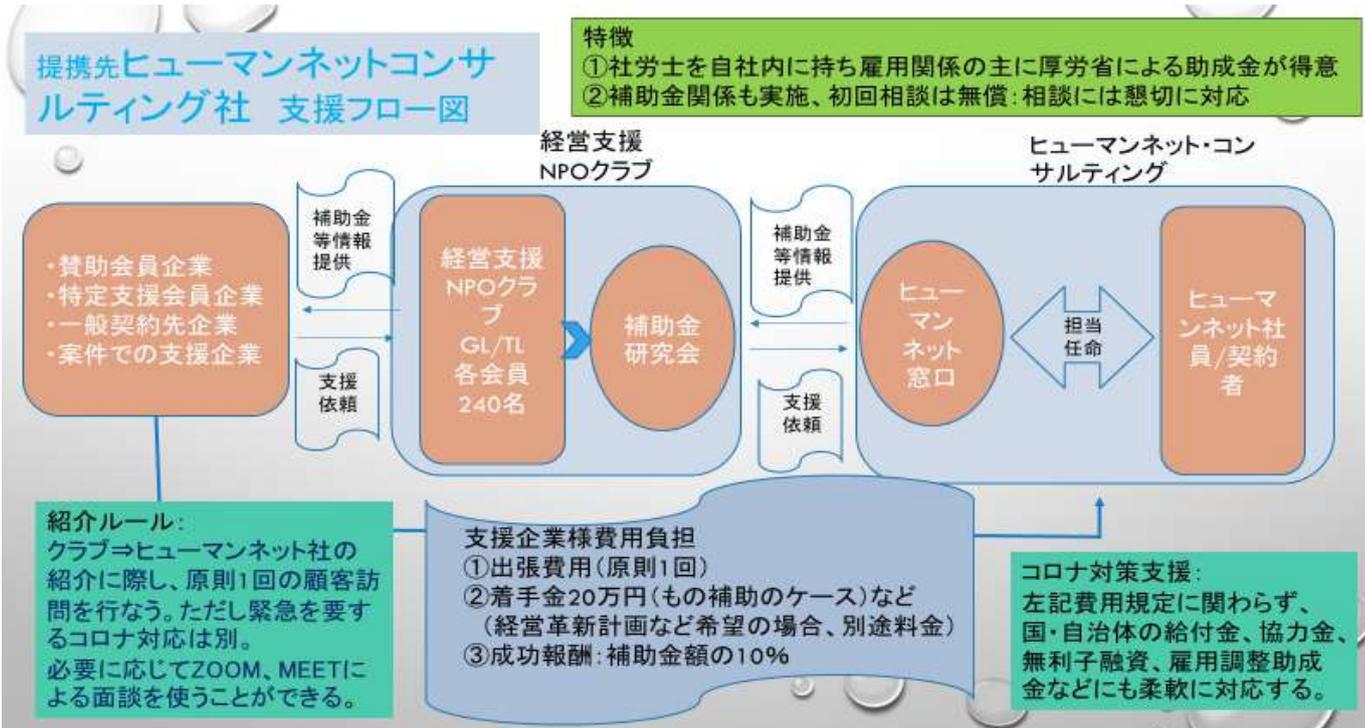
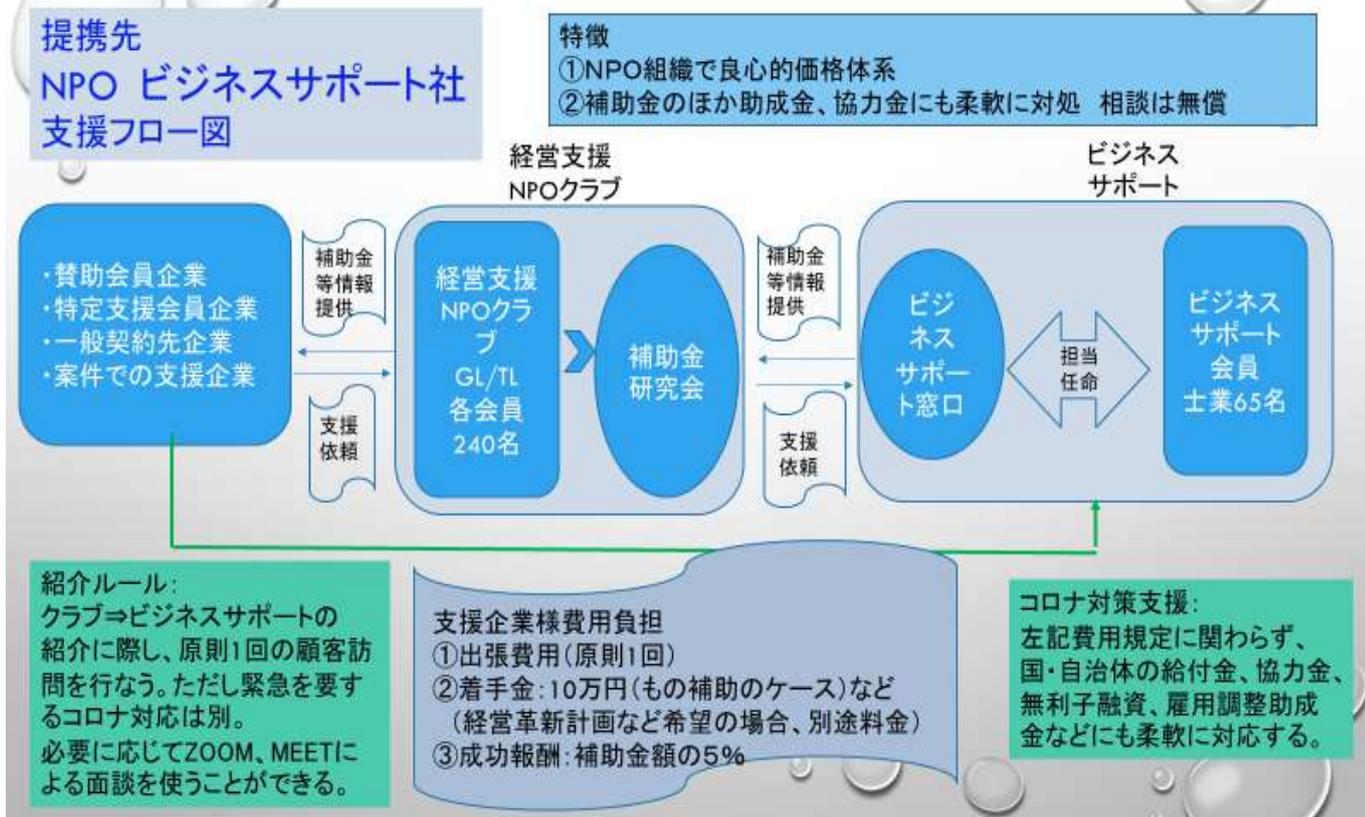
### 2. 業務の流れ



### 3. NPOの支援の裏付け

- ・職業紹介事業 許可済み
- ・補助金制度活用支援研究会 16名  
(内中小企業診断士 5名)

別紙 提携先との業務の流れ



## NPOメンバーが企業様の申請に相談

### ・感染拡大防止協力金(2回目(5月から))

7月17日まで

5月以降も引き続き休業により感染防止に協力している事業者

【対象】 中小企業・小規模事業者等 【補助上限】 50万円 【補助率】 10/10

【想定される活用例】 現金の給付

### ・持続化給付金

売上げが前年同月比で50%以上減少した事業者に対する給付

【対象】 中小企業・小規模事業者等 【給付上限】 200万円(個人100万円) 【補助率】 10/10

【想定される活用例】 事業全般に使える現金が最大200万円支給

### ・家賃支援給付金

新規

申請受付6月末→7月上へ変更(細則未定): 給付対象者条件あり(前年同期比50%、他) 必要書類(エビデンス8種類程度)

【対象】 テナント事業者のうち、中堅企業、中小企業、小規模事業者、個人事業者等 新規事業者なども検討中

【給付上限・給付率】 2/3、給付上限額(月額)は法人50万円、個人事業者25万円とし、6か月分一括支給。

さらに前記給付上限超過額分に対しても給付の考え。(出展:経済産業省 令和2年度第2次補正予算 概要)

各都道府県からの「家賃支援金」も別にある。

### ・無利子金融支援

最近一ヶ月の売上げが前年同月比5%以上減少した事業者にたいし実質無担保/無利子の融資

【対象】 中小企業・小規模事業者等 【融資上限】 6,000万円 【補助率】 10/10

【想定される活用例】 日本政策金融公庫による融資 設備資金20年以内、事業資金15年以内

他に同類で商工組合中央金庫の「危機対応融資」もある。又コロナ関連で各県の融資制度もある。

## NPOメンバーが提携先につなぐもの

### ・ものづくり・商業・サービス補助金

新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資などを支援

【対象】 中小企業・小規模事業者等 【補助上限】 原則1,000万円 【補助率】 中小1/2、小規模2/3

【想定される活用例】 部品調達困難で、部品の内製化のための生産合理化。感染症の影響を受けている取引先の新規部品供給要請をでの生産ラインの新設・増設。中国の自社工場が操業停止で国内に拠点移設。

### ・持続化補助金

小規模事業者の販路開拓のための取組を支援

【対象】 小規模事業者等 【補助上限】 ~50万円 【補助率】 2/3

【想定される活用例】 小売店が、インバウンド需要の減少をふまえ店舗販売の縮小を補うべくインターネット販売を強化する等、ビジネスモデルの転換。旅館が自動受付機を導入し省人化。

### ・IT導入補助金

事業持続性確保の観点からITツール導入による業務効率化などを支援

【対象】 中小企業・小規模事業者等 【補助上限】 30~450万円 【補助率】 1/2

【想定される活用例】 在宅勤務制度を新たに導入するため、業務効率化ツールとともにテレワークツールを導入。

### ・雇用調整助成金

解雇などせず雇用の維持に努めた中小企業等への助成金 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主を支援するため、4月1日~9月30日の緊急対応期間中は、全国で、全ての業種の事業主を対象に、雇用調整助成金の特例措置を実施 助成額引き上げ(上限15000円/日)

【対象】 中小企業・小規模事業者等 【助成上限】 6,000万円 【補助率】 10/10